

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5707

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青木 轟

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 今井 通弘

TEL (03) 3272-5614

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,789	2.3	242	57.0	1,022	163.2
14年9月中間期	22,271	1.9	564	46.0	388	61.0
15年3月期	46,342	-	934	-	538	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	767	-	6.10
14年9月中間期	164	-	1.31
15年3月期	422	-	3.35

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 125,799,528株 14年9月中間期 125,813,957株
15年3月期 125,809,125株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	3.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	74,312	25,515	34.3	202.83
14年9月中間期	74,596	24,702	33.1	196.34
15年3月期	72,980	24,477	33.5	194.57

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 125,797,673株 14年9月中間期 125,811,613株
15年3月期 125,801,388株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 21,544株 14年9月中間期 7,604株
15年3月期 17,829株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	48,000	1,800	1,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円95銭

- (注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。
- (注) 2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6.個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,903	46.8	34,860	46.9	34,090	46.7
現金・預金	5,165		3,805		4,039	
受取手形	3,009		3,151		3,403	
売掛金	9,285		9,624		9,386	
有価証券	105		105		210	
繰延税金資産	440		424		607	
たな卸資産	13,161		13,065		12,124	
その他	3,746		4,688		4,328	
貸倒引当金	9		3		10	
固定資産	39,689	53.2	39,451	53.1	38,888	53.3
有形固定資産	33,039	44.2	32,110	43.2	32,573	44.6
機械及び装置	10,259		9,534		9,865	
土地	16,191		16,090		16,183	
その他	6,589		6,484		6,524	
無形固定資産	157	0.2	161	0.2	145	0.2
投資その他の資産	6,492	8.8	7,179	9.7	6,170	8.5
投資有価証券	3,739		3,936		3,378	
子会社株式	301		301		301	
長期貸付金	58		88		98	
繰延税金資産	1,393		1,136		1,414	
その他	1,826		2,491		1,753	
貸倒引当金	826		775		776	
繰延資産	3	0.0	-	-	1	0.0
社債発行費	3		-		1	
資産合計	74,596	100.0	74,312	100.0	72,980	100.0

(1)中間貸借対照表(2/2)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
「負債の部」		%		%		%
流動負債	33,081	44.4	33,919	45.7	31,870	43.7
支払手形	960		1,101		1,023	
買掛金	2,054		3,223		2,808	
新株引受権付社債	-		500		-	
短期借入金	20,628		20,626		20,115	
コマシャルペーパー	6,000		5,000		4,500	
未払法人税等	20		24		13	
その他	3,417		3,442		3,409	
固定負債	16,812	22.5	14,877	20.0	16,633	22.8
新株引受権付社債	500		-		500	
長期借入金	7,125		5,822		6,788	
再評価に係る 繰延税金負債	5,698		5,441		5,694	
退職給付引当金	3,046		3,247		3,146	
その他	441		365		503	
負債合計	49,894	66.9	48,796	65.7	48,503	66.5
「資本の部」						
資本金	10,236	13.7	10,236	13.8	10,236	14.0
資本剰余金	5,486	7.3	5,486	7.4	5,486	7.5
資本準備金	2,559		2,559		2,559	
その他資本剰余金	2,926		2,926		2,926	
利益剰余金	1,318	1.8	1,509	2.0	1,065	1.5
その他利益剰余金	1,318	1.8	1,509	2.0	1,065	1.5
固定資産						
圧縮積立金	130		102		130	
中間(当期)未処分利益	1,187		1,406		935	
(内中間(当期)純利益)	(164)		(767)		(422)	
土地再評価差額金	7,837	10.5	7,994	10.7	7,831	10.7
その他有価証券 評価差額金	173	0.2	293	0.4	139	0.2
自己株式	1	0.0	3	0.0	2	0.0
資本合計	24,702	33.1	25,515	34.3	24,477	33.5
負債・資本合計	74,596	100.0	74,312	100.0	72,980	100.0

(注) 1.有形固定資産の減価償却費

1,054百万円 (前中間期

1,084百万円)

(前期 2,162 ")

2.自己株式

21,544株

3,132千円

(前中間期 7,604株 1,271千円)

(前期 17,829 " 2,541 ")

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	前年中間期	当中間期	対中間期比	前 期
			14.4.1～9.30	15.4.1～9.30	増減()	14.4.1～15.3.31
経 常 損 益 の 部	営業収益					
	売上高		22,271	22,789	517	46,342
	営業費用		21,707	22,546	839	45,408
	売上原価		19,323	20,277	954	40,500
	販管費		2,383	2,268	114	4,907
	営業利益		564	242	321	934
	営業外収益		235	1,062	826	326
	受取利息及び配当金		187	622	435	232
	雑収入		48	440	391	94
	営業外費用		411	282	129	722
支払利息		181	222	40	388	
雑損失		230	60	170	333	
経常利益			388	1,022	634	538
特別損益の部	特別利益		17	144	126	20
	特別損失		574	231	343	1,159
税引前中間(当期)純利益			-	936	936	-
税引前中間(当期)純損失			168	-	168	600
法人税・住民税及び事業税			43	38	4	92
法人税等調整額			47	130	177	270
中間(当期)純利益			-	767	767	-
中間(当期)純損失			164	-	164	422
前期繰越利益			669	586	83	669
利益準備金取崩額			682	-	682	682
再評価差額取崩額			-	53	53	5
中間(当期)未処分利益			1,187	1,406	219	935

(注) 当中間期の特別損益の主なもの

固定資産売却益	73 百万円
投資有価証券売却益	63 "
退職給付費用	122 "
固定資産除却損	108 "

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

(時価のあるもの)

中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- ・製品、商品、半製品、仕掛品、原材料

後入先出法(一部移動平均法)による原価法

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後の鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条1項の規定により金属鉱業事業団に積み立てることを要する金額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等

(3) ヘッジ方針・・・原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的

(4) ヘッジ有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

1. 中間貸借対照表に関する事項

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前中間会計期間末) (百万円)	(当中間会計期間末) (百万円)	(前事業年度末) (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	52,848	54,349	53,635
(3)担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物・構築物	5,093	4,871	4,956
機械及び装置	9,895	9,194	9,537
土地	14,524	14,169	14,169
計	29,512	28,234	28,662
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入金	496	1,894	1,383
長期借入金	7,099	5,705	6,667
計	7,595	7,599	8,050
(ロ)その他の担保資産			
建物・構築物	44	42	43
土地	209	395	395
投資有価証券	144	245	200
計	398	683	639
被担保債務			
短期及び長期借入金	559	650	655
(4)偶発債務			
他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。			
関係会社	安中運輸(株)	7	-
			7

2. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	32	19	13	26	18	8	32	22	10
工具・器具・備品	261	188	72	178	145	33	261	209	51
合計	293	207	86	204	163	41	293	232	61

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	44	28	38
1年超	41	12	22
合計	86	41	61

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	28	20	52
減価償却相当額	28	20	52

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1)前中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)当中間会計期間末

1)子会社株式

時価のあるものはありません。

2)関連会社株式

中間貸借対照表計上額

(百万円)

678

時価

(百万円)

978

差額

(百万円)

299

(3)前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

個別売上高比較

品名	前年中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
亜鉛製品	t 67,926	百万円 7,975	% 35.8	t 63,769	百万円 7,545	% 33.9	t 143,211	百万円 16,639	% 35.9
鉛製品	t 37,870	2,970	13.3	t 37,528	2,927	13.1	t 89,493	6,783	14.6
電気銀	Kg 110,009	2,058	9.2	Kg 137,141	2,501	11.2	Kg 224,280	4,111	8.9
酸化亜鉛	t 8,722	1,085	4.9	t 7,492	917	4.1	t 16,987	2,100	4.5
硫酸	t 119,135	607	2.7	t 109,493	572	2.6	t 256,594	1,312	2.8
電子部品		3,318	14.9		3,774	16.9		6,720	14.5
金属加工品		1,021	4.6		1,059	4.8		2,209	4.8
環境リサイクル事業		889	4.0		1,292	5.8		1,859	4.0
その他		2,344	10.5		2,198	9.9		4,606	9.8
合計		22,271	100.0		22,789	102.3		46,342	100.0
内、輸出額		434	1.9		749	3.3		1,063	2.3